

政翔会

市民と市政の翔け橋

Seisyokai 2022 春号

政翔会
事務局

近江八幡市桜宮町 236 番地
議会内 TEL 36-5528

発行：2022 年 2 月
発行責任者：辻 正隆

じゅあさかい

令和 4 年も昨年引き続きコロナ禍の中での幕開けとなりました。オミクロン株の出現で新たな不安要素も見られ、未だに行動が一部制限されるなか、年末年始も自由を余儀なくされたかと存じ上げます。ただ、先行きの不透明感が漂っていた昨年とは少し異なり、すっかり霧が晴れたわけではありませんが、今年はずっと歩むべき道が見えてきたという感触を持っています。この道が次第にはつきりとし、一歩ずつ前に進める一年となることを心に描いています。皆さんにとっても、公私ともに、希望あふれる一年につながってくればと心から願っています。

さて、市民の皆さんには、新型コロナウイルス感染症拡大の予防を図りながら、医療従事者の方をはじめ、安定した生活・教育・地域生活・中小事業経営の継続・確立にご努力していただいていることに心から敬意と感謝の気持ちをお伝えします。皆さんのご努力により、市政全体の運営が継続でき、私たちが目指す、社会課題の解決につながる事ができていると考えています。

私たち政翔会はこれまで、「主権者である市民のために」という理念のもと、目指す姿の実現に向けて、様々な施策を提案・実行してまいりました。今後これを継続してまいります。大切なことは、進捗を振り返りながら向き合い、改善することであると考えます。

コロナ化で見た大きな課題であります
①行政サービスデジタル化の遅れ ②高齢者生活弱者への支援の在り方 ③これからを支える若者・子育て環境の支援 ④疲弊した地域産業の再生 ⑤地域コミュニティ活動の停滞等喫緊に取り組みべき課題は日々白々であります。

引き続きやるべきことに注力し成果を出すことに集中し課題解決に向け、心して取り組んでまいります。

本年も皆さんと共に前進してまいります。どうぞよろしくお願いいたします。

政翔会一同

令和 3 年度 12 月定例会より「本市の入札制度について」個人質問をさせていただきました。



辻 正隆

公共事業の契約は、地方自治法において最小経費で最大の効果とうたわれています。質の確保されたものを安く買うというのは行政の基本原則ですが、それだけでは地元企業そして、そこに働いておられる人々また、地域の活性化につながらないという状況があると思われま。

つまり税金を使う仕事において、地元企業の経営安定化や、そこで働く方々の労働環境の改善を図り、地域を支える地元企業の健全な発展につなげていく必要があります。地方自治体の事業により、税金がそこで働く人々にいきなり、消費に回ること、地域経済の発展にも資することとなると考えます。

全国の自治体では、地元中小企業の育成のために受注機会の確保を目的とした契約目標を設定し、地域要件をきめ細かく設定し、小規模な工事、技術的に発注先が限定される工事以外は原則として地域内に本店を有する業者へ発注。また、落札した請負業

者に対し、下請け発注は地域内業者への発注を要請されたりと地元企業育成に努めておられます。

本市における公共事業においては、令和 2 年度の建設工事に係る入札件数は 113 件で、その内、市内業者のみの参加要件に限定した条件付き一般競争入札は、約 65%にあたる 74 件となっています。また、物品、役務、建設コンサルタント業務など、令和 2 年度の全ての入札執行件数 309 件のうち、約 46.6%の 144 件については市内事業者との契約でした。

当市においても、公平性と競争性を担保しながら、さらには地元企業の育成に取り組んでいただいておりますが、現況、最低制限価格の設定については、国の示す基準に達していない状況であります。また、担い手 3 法が改正され発注者においても働き方改革への対応を責務として推進されていることから、公共工事の発注に伴う要項などの整備について検討を求めています。



沖 茂樹

「災害に強いまちづくりについて」質問を行いました。

今、市民の皆さんが最も心配をされている“災害”と言えば、もちろん新型コロナウイルス感染症であるかと思いますが、もう一方で心配すべき災害は、南海トラフ地震ではないでしょうか。

今後30年以内に起こる確率
＜2021年版「国土交通白書」＞

南海トラフ地震 → 70～80%
(琵琶湖西岸断層帯地震 → 1%～3%)

問 耐震性能の低い在来木造住宅（昭和56年5月以前に着工されたもの）の耐震化率は向上していますか。

答 平成27年度：12% → 令和2年度：22%

問 耐震化を進めるための補助金にはどのようなものがありますか。

- 木造住宅耐震診断員派遣事業…要件に該当する住宅に対して無料で耐震診断を行う事業（約520件が受診）
- 木造住宅耐震改修等補助事業…耐震性が不足している木造住宅の耐震改修工事をされる場合に、工事費の一部（工事費の8割以下で上限100万円まで）を補助する事業（14件が活用）
- 木造住宅への耐震シェルター等の普及事業費補助…住宅内に設置する耐震シェルター等の本体及びその設置に対して、1戸当たり20万円を限度として補助する事業（活用なし）

※要件等の詳細は市担当課にご確認ください。

問 防災に関する情報は、全ての市民に伝えなければならない事項ですが今後どのような方法で周知を行われますか。

- 市の広報紙やホームページ
- 令和3年10月から始まった市のLINE(ライン)

以上が質問の概要です。

近江八幡市は、幾つかの自治体と、災害の際に物資や資材の提供や人材を派遣しあうことを定めた災害応援協定を結んでいます。その多くが、南海トラフ地震では本市と同様に大きな被害を受けることが想定されています。

災害に強いまちづくりの実現のためには、行政だけではなく、市民の皆さまも、日頃から自分や家族の命は自分が守るという自覚を持っていただくことが必要であるかと思えます。

今回の質問を通して、行政は、市民の命と暮らしを守るため、色々な取組をしていることが確認できました。市民の皆さまにおかれましても、受け身ではなく、自分から情報を探しに行くという意識を持っていただきますようお願いいたします。



最近の質問から

コロナ禍の子どもたちの現状をどのように見ておられますかと大喜多悦子教育長にお聞きしました。



小川 広司

「子どもたちに人として土台となる力を育てていきたい」教育長

（回答）新たな変異株の出現など新型コロナウイルスによる感染が収まらない中、収束の方法を模索しながら社会生活を営む日々が続いています。これからは、今回のコロナ禍のような予測困難な時代と言われており、子どもたちにはたくましさ、しなやかさ、粘り強くあきらめない力、またコミュニケーション能力など、これらは非認知能力といわれておりますが、人としての土台となる力を育てていきたいと考えています。

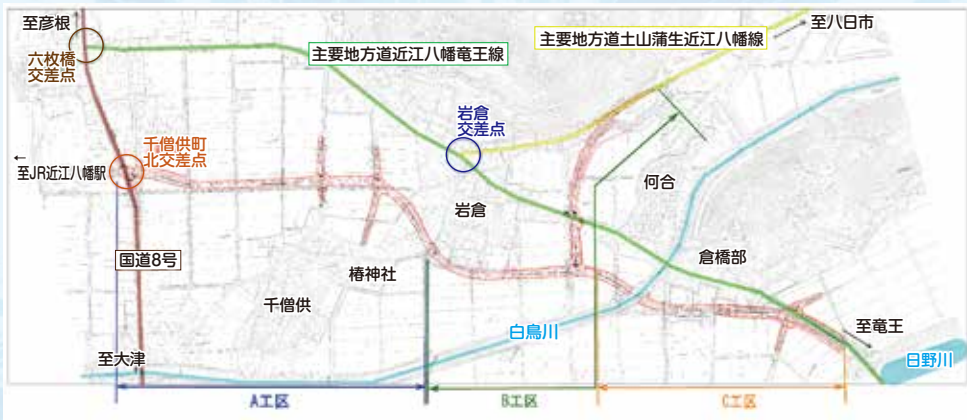
コロナ禍の中、新しい生活様式での行動規範、三密回避という感染防止を徹底し、教育活動を進めています。安全安心を最優先に考えますが、子どもたちの「豊かな学び」を保障するとともに、「安心できる居場所」をつくっていききたい。



岩倉バイパスの今後の計画

岩倉バイパス全体計画（案）

令和4年1月27日現在
滋賀県東近江土木事務所



- ◆ 滋賀県道路整備アクションプログラム2018(東近江土木事務所)に則り、事業を進めています。
- ◆ 本事業は長大なバイパス計画のため、3工区(A~C)に分割し、A工区より順次事業を進めています。
- ◆ 現在の進捗は以下の通りです。
 - A工区: 概ねの設計が完了し、用地買収交渉の開始を計画しています。
 - B工区: 設計段階中であり、今後地元説明等を計画しています。
 - C工区: 現道との交差点部について方針を検討中であり、決定次第、設計を進めて参ります。

県事業として進められている道路整備のうち、岩倉バイパスの現在進捗状況について、滋賀県東近江土木事務所にお聞きし、現状における全体計画(案)を提示いただきました。

令和3年度 ふるさと応援寄附金額は 44億円!

(令和3年12月末時点)

■寄附件数・金額

年度	件数	金額(円)
令和3年度(4~12月)	122,035	4,466,605,200
令和2年度(4~12月)	94,418	3,619,774,002

■寄附者の居住地別割合

(令和3年度4~12月)

地方名	件数	割合
関東	57,576	47.2%
近畿	29,616	24.3%
東海	14,213	11.6%
九州・沖縄	5,530	4.5%
北海道・東北	5,172	4.2%
中国	4,118	3.4%
甲信越	2,106	1.7%
四国	1,866	1.5%
北陸	1,838	1.5%
総計	122,035	100.0%

■返礼品のジャンル

近江牛(加工品含む)が約8割
その他、生活用品、米・パンなど



多くのご寄附をいただいているということは、全国から近江八幡市が注目されているということです。

ご寄附いただいた皆さまに感謝すると共に、その思いに応えるよう大切に使用させていただかなければなりません。また、何の努力も無しに多くの寄附

が集まるということはありません。担当するシテプロモーション推進課の職員は、休日にも宣伝活動を行ったり、年末は大晦日まで出勤し、お正月の休みは1日と2日のみということです。ご努力に心から感謝いたします。

新型コロナウイルス

ワクチン接種について

2月9日付で近江八幡市接種対策担当調整監提供された資料から要点のみ記載します(今後、国等から追加要請や方針変更があった場合は見直しがあり得ます)

◆追加接種の前倒しについて

(もともとは初回接種完了から8ヵ月以上経過で3回目とされてきました)

- ①医療従事者等及び高齢者施設等の入所者等に対しては、**2ヵ月前倒し可能**
- ②その他の高齢者に対する追加接種も令和4年3月以降は、**2ヵ月前倒し可能**
- ③その他の一般の方は令和4年3月以降は、**1ヵ月前倒し可能**
- ④追加接種の予約枠に空きがあれば、一般の方も次の条件を満たせば前倒しできます
 - ※2回目接種日から6ヵ月経過している方
 - ※18歳以上の方
 - ※日本国内での初回接種または初回接種に相当する接種が完了している方

◆近江八幡市の個別対応

令和3年8月までに2回目接種完了者には、接種券が郵送されています。9月以降の2回目接種完了者には、間隔に基づいて順次接種券が発行されます。

◆接種会場

開業医等による**個別接種(31カ所)**と**市集団接種(ホテルニューオウミ)**があります
滋賀県での職域接種申請数は、2月4日現在35会場
滋賀県の広域接種センターは、3月4日(金)~7月4日(月)の予定

◆近江八幡市での小児用(5~11歳用)ファイザー社製ワクチンの接種体制

3月~接種開始予定

市内5カ所の医療機関で開始できるよう進められています

- <対象者>
- 5歳児...5歳の誕生日の前日から接種可能
 - 11歳児...12歳になる誕生日の前々日まで小児用で接種可能
 - 12歳の誕生日前日からは、成人用ワクチンを接種

学校給食センターを視察しました

地産地消を政策課題と掲げる私たち政翔会は、学校給食における地元産の食材使用などについて確認をさせていただきました。

現在、学校給食センターでは、6つの幼稚園に約700食、12の小学校に約5200食、4つの中学校に約2400食、合計約8300食の給食を毎日提供されています。

また、全体の4分の1強の食材が市内産であり、地元産の食材の収穫時期に合わせた献立が組まれています。中でも、毎月8が付く日を「はちまんの日」として地元産の食材を使った料理や郷土料理を提供されています。

これからも、地元産の食材が更にもっと学校給食に使われるようになるための仕組みづくりに取り組んでまいります。

なお、職員のお話の中で気になったのが給食の食べ残しです。

給食は、子どもたちの成長に必要な栄養バランスと量が計算された食事です。ご家庭でも普段から、食材の命と作った人に感謝して残さず食べるという食習慣を身に付けていただくようお願いいたします。



学校給食センター

政翔会では、行政、教育、議会のICT化について調査研究を行っています

タブレットを使った授業を馬淵小学校で見学させていただきました。

児童一人ひとりにタブレット型パソコンが与えられていて、授業では児童が自分のタブレットで撮影した草花の説明をしていました。また、「新入生に馬淵小学校の紹介をしてあげるためにタブレットで資料を作っているんだ。」という児童にも出会いました。小学校の授業にタブレットを使うと聞いた時は、児童への影響を心配していましたが、実際の授業の様子を見せていただき、他の文房具と同じ、道具のひとつであると感じました。一方では、タブレットを導入したことで先生の事務の効率化が図られ、今まで以上に授業の準備や生徒に向き合う時間が増えたそうです。

インターネットを使った遠隔の研修会に積極的に参加しています。

コロナ禍においても、課題研究のために、今できる方法で研鑽に努めています。遠隔(リモート)による研修会などの開催は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大で急速に増えてきましたが、移動のための時間とお金が節約できることや、主催者側も大きな会場を借りなくても良いので結果的に参加費も安くなるなど大きなメリットがあります。

米原市議会で導入されているタブレットの活用方法を研修させていただきました。

タブレット型パソコンに、これまで紙で配布されていた膨大な議会資料をデータとして取り込むことで、印刷費の削減や議会事務局をはじめ市当局の事務負担の軽減につながることを確認し、本市の議会への導入の必要性を強く感じました。

